



吉田 忠道 議員

振興総合計画

基本構想基本計画について

町政を問う

一般質問
11人

校区懇談会の成果を問う

町民意識調査、なかんずく、まちづくり校区懇談会実施の意図、期待成果は何か。

家人町長

成果の一番目

町財政状況を町民が理解

は、町財政の情報は、町財政の情報提供により、町民の方に理解をいただいたこと。二番目に、事業の優先順位を明確にすること、三番目に、町職員が住民サービスに向け、意識改革の必要

重点施策を問う

大津町の目指すべき姿を実現するために取り組む最重要施策は何か。

家人町長

重要施策を七項目上げている。

- 人づくり
- 地域づくり
- 身近な道路づくり
- まちの顔(中心市街地)づくり
- 環境にやさしいまちづくり

高齢化社会への対応を問う

- 観光産業づくり
- 安全・安心のまちづくり

高齢化社会となり、介護、老人医療問題が大きくなることは必至である。高齢者が、仕事、趣味、ボランティア、地域活動等社会の一環としての存在感、社会貢献という充実感を達成できる施策が必要ではないか。

家人町長

地域の中で活動できることから始める

ミニデイサービス、老人クラブ連合、スポーツ等生きがいを持てる社会対策、シルバー人材センターの活用を広めながら、地域の中で活動できることから始めていく。

通学区域の検討を問う

大津東小の10年後をどうの用に予測し、対応を考えているか。南小との統合が考えられるのではないか。

武田教育長

10年後は45名前後、複式学級の可能性がある。今後は、校舎の老朽化とともに、子どもの減少

大津南小の通学区域に灰塚区、新区の変更を再検討すべきではないか。

武田教育長

以前検討した経緯があるが、前進しなかった。大津町全体の検討を進めていく。

というのが今話題になっており、統合あるいは存続という意見が各地で出ているので、話し合いを行っていききたい。



大津東小学校



月尾純一郎 議員

AED（自動体外式除細動器） を公共施設等に

心臓が突然止まってしまう「突然死」対策として厚生労働省は、患者の体に電気ショックを与えて心臓機能を回復させる「除細動器」の使用を医師や救急救命士以外の一般の人にも認めている。

① 大津町は役場や体育館、学校等の公共施設にAEDを設置する考えがあるか。

② AED使用の条件とされる講習を一般の人に加え、役場職員にも受けさせる考えはあるか。

家入町長

日本に於ける心疾患による死亡者数は、高齢化に伴い今後も増加する見通し。平成16年7月1日付の厚生労働省通達により、一般によるAEDの使用が許可されている。現場での早期対策が、患者の蘇生への機会を増大させる手段の一

つとして認知され、多くの住民が利用する公共施設への設置は、全国的に進んでいる。住民の安全・安心なまちづくり、救急医療の充実による救命率の向上を図るといふ観点から、今後、設置場所や管理運用の面、及び使用に関しても、職員の研修などを含めて、早急に検討をしていきたいと思う。

設置場所など 早急に検討する

「ハートプラスマーク」を公共施設の窓口に置くなどの考えはないか。

家入町長

大津町には292人の内部障害の方がおられる。肢体不自由の方は車椅子や杖を使用されるなど、外見で障害があると分か



ハートプラスマーク

理解の周知に努める

ど身体内部に障害がある方は、外見からはわかりにくいいため、様々な誤解を受けられるということである。今後は、「ハートプラスマーク」の役場窓口への設置や広報などによって、内部障害者への理解の周知に努めていきたい。

本田技研南側道路の桜並木を歩行者天国として町民に開放せよ。

家入町長

本田技研南側道路は大型トラックなど輸送車輛が行き来する産業道路であり、交通規制が難しいということ

で検討を重ねてきた。平成18年に本田技研熊本（創業30周年という記念の年

を迎えるので、何かイベントを開催したいという要望が町当局にあつて

る。

本田技研には夏祭り、あるいはからいもフェスティバル等で協力をいただいているので町も協力をしていきたいと考えている。本田技研さんと相談をしながら、警察や「明日観」の皆さんとも検討をしていきたい。

警察・安全協会等と 十分検討し

家入町長

HSR九州では、年2回高齢者関係等における交通教室が行なわれている。現在高齢者の事故が大変多くなってきたのも警察からの情報で承知している。講習会への参加者が少な

いということについては、警察やHSR九州と相談している。また、ミニ特区事業の中で、高齢者や子ども達の安全教育をお願いし、申し込みを推進していきたいと思っている。

ホンダHSR・高齢者運転講習への積極的取り組みを



本田技研南側 桜並木

中心市街地 (町の顔づくり)について

新振興総合計画の中に中心市街地（町の顔）づくりを掲げてある。ＪＲ肥後大津駅周辺整備、都市計画道路「駅前楽善線整備、宿場町をイメージした中心市街地づくり」とあるが、さまざまな課題もあると思うがどの様に進めていくのか。駅前楽善線については雨水対策が先決ではないのか。また水車を観光商業として街の活性化を目指す考えがあるのか。

家入町長

駅周辺の整備、旧中心市街地、駅前楽善線関係等の一体的な総合計画で進めて行く必要がある。金額的、時間的にもいろんな問題もあるが町づくりを進めていかなければならない。駅前楽善線の排水問題は二ヶ所の調整池が必要の様である。水車を

一体的な計画で

駅周辺の整備、旧中心市街地、駅前楽善線関係等の一体的な総合計画で進めて行く必要がある。金額的、時間的にもいろんな問題もあるが町づくりを進めていかなければならない。駅前楽善線の排水問題は二ヶ所の調整池が必要の様である。水車を

指定管理者制度について

指定管理者制度導入後に施設によっては現職員が必要でなくなる施設もあるのではないか。どう対処していくか、また導

入にあたり町内の業者の不安や努力する点を理解して頂く説明の場はあるのか。利用料金制を考えている施設はあるのか。

サービスの向上を

家入町長

職員配置について十分検討して職員に迷惑をかけないよう楽しい職場で福祉の向上とサービスの低下のないようやって行く。指定管理者制度

の全体的なものについて



J R肥後大津駅

インフルエ ンザ予防接 種について

と個別の施設についても説明会等を実施する。利用料金制度となるのは総合交流ターミナル施設と農畜産物処理加工施設等について今後検討していく。

インフルエンザに対する周知徹底は町民には出ているのか。65才以上は無料化して接種率を上げた方がトータル的には医療費の軽減になるのでは

接種率を上げよう

家入町長

すこやか通信や各医療機関においてもポスター等の掲示をお願いしている。65才以上の接種の件は予防医療ということでも慎重に検討する。町外の委託接種については今後

菊池郡保健協議会などで近隣市町の状況を伺い各医療機関とも方法を検討する。

はないか。又町外にも委託して接種できる様にした方が健康管理面も向上するのではないか。

安全点検の実施を

武田教育長

毎年4月から5月にかけて各学校へ通学路の安全点検ということで文書を出しているが、その結果を関連する各課に改善をお願いしている。

全校における歩道と白線引きの点検と整備をすべきではないか。

通学歩道と白線引き（横断歩道等）の整備について



大津町運動公園球技場

北部畑総 非農用地処分の見通しを問う



石原 大成 議員

大津北部地区の畑総事業については、非農用地による軽減措置により、大変すばらしい出来上がりを見せている。しかしながら、この用地がどういう形で処分されるのか、実態が見えない。企業用地としても、農業用地としても、十分活用できる圃場だと思う。当初計画どおり受益者農家への負担が増えることはないか、町負担が発生することはないか、今後の見通しについて非常に不安を持っている。

特に、事業地区農地、第1工区について約7haの非農用地の売却がスムーズに進むか、償還金は大丈夫か、第2工区でも非農用地が設定されているようであるが、今後の見通しを問う。

農家の負担増、町負担を生じさせない処分を検討する

家入町長

大津北部地区の第1工区が7ha、第2工区が3haの非農用地として、農地改良法に基づき大津町が取得し、その後農業法人等に売却して認可する計画で農

水省の許可を受けた。第1工区は数社の企業と交渉を行っているが、排水、高圧線、面積の問題等をすべてクリアできる企業がなく、断念されている状況である。県当局と協議しながら当初計画どおり換地処分を行う。第2工区についても農業施設の誘致を現在協議中であ

る。
いずれにせよ、農家の負担増にならないよう、町負担が生じないような形で処分を検討していく。



矢護川地区の非農用地



きれいに完成した圃場整備済農地

大津小学校グラウンドに ナイター設備を

大津小学校グラウンドは、災害避難場所としても有効である大津中央に位置し、今までにナイター設備が無いのが不思議と思うが、今後の考えを問う。

いる。
大津小学校グラウンドのナイター設置の整備については、まずは学校教育の中で活用が望まれているのではないかとと思う。その辺については検討したいと思う。

家人町長

現在大津町の公共施設を避難場所予定と定めているのは、大津

教育の面から検討

小学校区では大津小学校、大津中学校、生涯学習センターや図書館である。風水害以外では町民グラウンドを指定している。

は現在ナイター設備のある施設での対応を考えて

できれば夜間



安永美智男 議員



4車線早期実現が待たれる 57号線

国道57号線の4車線化について

国道57号線は、昨年12月に吹田団地入口まで工事が完了している。さらに平成17年度までに、吹田団地東線まで開通の予定となっている。その後の阿蘇方面への対応はどのように考えているか？

家人町長

要望している

国が進めている国道57号4車線化推進のために、平成4年に大津町外9市町村による国道57号線整備促進期成会が結成され、毎年

要望活動を行ってきた。熊本県においても、平成16年7月9日付で県知事の提言を国土交通省に行い、国道57号4車線化の促進を要望している。その要望の柱として、大津バイパス立野拡幅区間の整備計画を策定している。本年度も整備促進期成会で熊本河川国道事務所、九州地方整備局及び国土交通省本省へ国道57号拡幅整

ミニ特区事業について

備の要望活動を行い、吹田団地から立野整備区間までの約3.3kmについて、早急に整備計画を立てていただくようお願いしている。

ミニ特区事業は、日本一のまちづくり目標の為の一大事業として発足し、早2年が過ぎようとしている。その成果と今後の対応はどのように考えているのか。

家人町長

独自事業で各地区の伝統行事などの復活、新しい祭りなどが誕生し、地域住民のふれあいや活性化のきっかけになっている。下町の祭りは20数年前まで出店が出るなど大変賑っていた。本事業の一環として実行委員会を結成し、神楽や相撲甚句や地元陶芸家の作品展、更にはミニ特区事業を活

地域が活性化してきた

用して管理している。白川の河川敷で近隣地域を含めたグラウンドゴルフ大会など様々な企画により大変賑っている。岩坂地区では九州電力生物資源研究センターを研修して、環境への意識が高まり、炭焼窯を造り、水路の清掃と炭による水質浄化に取り組まれた。それを通して熊本市民との交流事業もしておられる。その他の地区でも、地域の歴史の伝承など、様々な取り組みがなされている。この事業は、1億円の基金により平成16年度から18年度までの3カ年を事業期間としている。今後のミニ特区事業をどうするかとの問いであるが、18年度でミニ特区事業の検証や区長さんなどのアンケートを参考にして地域づくりをどのように進めていくか、総合的に検証し、地域や校区単位などのコミュニケーションづくりなども含めて、それぞれの役割分担を明確にしながら検討していく。

サッカー・ロッソ熊本支援対策について

先の国民体育大会開催から、サッカーの町大津と言われるようになり、ここに来て、ロッソ熊本が大活躍し益々大津町がサッカーのメッカになる。大津町当局も支援対策を考慮してはいいかなものか？

家人町長

練習会場の支援

大津町としていろんな支援方法がある。物心両面、あるいはボランティア、駐車場等の整理関係等のいろんな支援方法がある。そんな中で選手が住む寮などの斡旋や練習会場などに支援していきたい。



荒木 俊彦 議員

暮らしを支える町政を

景気が良くなっているとマスコミも政府もそう言っている。確かに主要大企業はバブル時代以上の莫大な利益をあげ83兆円以上もの金がだぶついているが町民庶民の給料、賃金は下がり続けている。さらに医療、年金の相次ぐ改悪、増税。とりわけ高齢者をねらった新たな負担増が来年度にかけて相次いでいる。だからこそ過去の財政運営の反省にたつて、新年度予算、基本計画は町民の暮らしを支える自治体本来の原点に立つべきではないか。建設事業も過去15年間で430億円使われながら生活道路整備など町民の満足は得られていない。

過去の反省を行い 住民の意見で選択

家人町長

予算編成について過去の反省をしっかりとやり建設費等も十分考えなくてはならない。
振興計画では住民の意見を聞きながら事業の取捨選択を行い、無駄を徹底して省いて施設建設は、本当に住民が求めている

指定管理者導入は慎重に

公共の責任ある仕事である建設許可が民間に丸投げ大問題になっている。行政が果たすべき役割は、安心・安全、なおかつ公正でなければならない。特に子どもたちを預かる町立の保育所、幼稚園を民間まかせにしてはならない。

一方、指定管理者を導入する場合、学童保育を一例に上げるが、重い責任に見合った適正な賃金保障が必要ではないか。

慎重に検討する

家人町長

指定管理者に管理代行させた場合でも法的には、町が責任を負う。

町立の保育所、幼稚園の管理運営は、おっしゃるようにモデル的にも考えなくてはならない。今

事業に特化したい。

福祉行政は、地域福祉の充実に努め、高齢者対策、子育て支援についても、地域でできるものについては、地域の協力をお願いしたい。そのためにも人づくり地域づくりに重点を置きたい。

介護制度の原点に立ち 不安解消に真剣な努力を

10月から介護保険が大改悪され、施設入所者は、1人平均年間40万円の負担増である。

政府は、来年4月から年金収入への増税と合わせて、介護保険料の大幅負担増を強行した。

町は介護制度の原点に立つて高齢者や家族の不安を解消する真剣な努力が必要ではないか。

介護予防に力を入れたい

家人町長

介護保険料は国が新報酬単価を決定してから給付費、保険料を算出する。施設サービスは整備が制限され給付費は頭打ちの状態だが、居宅サービスは毎年10%以上伸びているため、ある程度の保険料上昇は避けられ



老後・介護はみんなの心配

れない。創設される新予防給付や地域支援事業により認定者の増加率と重度化を抑え、健全な介護保険財政をめざしたい。

立石住宅入居者の不安への対策は

立石住宅建て替え計画で住宅が新しくなるのは大変嬉しいことであるが、新しくなった家賃が何倍にもなる、これが一番心配である。

特に年金生活の方はこ

んな不安なことはない。対策は検討されているか。

家賃が安くなるよう努力したい

家人町長

ご心配のとおり、高齢者の方々も相当入居され

ておられますので当初計画を見直したい。

今後、入居者の方々とも十分相談しながら、住宅の面積関係等を考え、家賃も安くなるよう、また、家賃減免関係等についても検討したい。



永田 和彦 議員

公共工事、談合について (匿名投書の依頼)

匿名の手紙により質問する
(以下投書の内容)
「大津町の公共工事の落札業者を広報で見えますと、業者が順番に落札して、日本道路公団みたいな談合が行われているかと思えます。過去5年間、公共工事の予定価格に対しての平均落札率をお聞きしたい。90%以上でしたら談合の可能性大であり、談合ができないように入札方法を変更すべきと考える。またある居酒屋での出来事である。店主に入札業者から電話があ

り『〇〇課の飲み代つけを全部支払うから明日の午後3時に事務所に集金に来てくれ』と店主が繰り返すので、内容に驚きました。役場職員は、公務員の職責を無視し、ただ酒を飲み業者に便宜をはかるのだろうか。今も業者への付け回しが行われているのではないか。』(以上抜粋)

種類	件数	落札率
土木建築	532	98.4%
電気機械設備	83	91.15%
業務系	69	92.75%
備品など	295	91.34%
合計・平均	73	91.18%
	1,052	95.61%

この投書は正義を愛する手紙である。納得できる答弁を頂きたい。なお今後は、匿名による依頼はご遠慮願いたい。

入札方法も検討する 事実であるなら断固処分

家入町長

過去5年間の公共工事関係等の入札は1052件あり、予定価格に対する落札率は95・61%。そのうち土木、建築、電気機械設備関係では、5年間で682件で96・34%になっている。(一覽表)

入札談合は、あつてはならないが、町は工事金額などの基準により公平に業者を指名し、予定価格も事前に公表を行って

いる。今後は、住民から理解のいただけの制度は何なのか、検討したい。匿名での質問依頼について、事実関係は別にして、このような投書が来ること自体、大変残念なことである。

私自身このようなことをする職員はいないと信じているが、このことが事実であるならば、大変重大な問題であり、断固たる処分を行う。今後、服務規程の確保、綱紀の肅正、モラルの向上等に精一杯取り組んでいく。

収入役不在 の問題点

家入町長

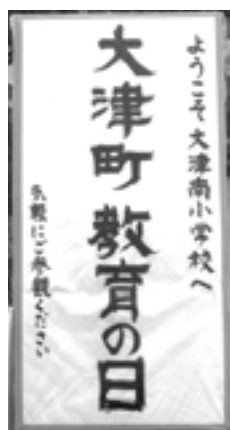
今後も公正な運営を行う

16年度地方自治法改正により人口10万人以下の市でも収入役を置かなくてはならなかった。町でも財務会計の電子化が進展し、特に独立の機関を置くまでもなく、公正な運営を期することができると判断し、収入役の廃止を決断した。

教育長の価値

教育長の2期8年間の満了にあたり、今までに

構築してきたものと、これから町が取り組み残すべきものをお聞きしたい。



教育の日(看板)

学力向上・生活習慣の 確立に努力してきた

武田教育長
平成10年に就任以来8年間、子ども達の学力向上、基礎、社会的基本習慣の確立を第一に上げ、努力してきたつもりだ。中でも基本的な生活習慣が一番大事であり、「時間を守る」、「人の話をよく聞く」、「あいさつをする」、「この3つを中心にやらせていただいた。教育委員はレイマンコントロールという制度があり(教育を知らない人が学校現場へ行き、学校経営につ

いての意見を言う)年3回の学校訪問等を行ってきた。また「教育の日」を制定し4年目になり今後も続いてほしい。また2学期制も県内2番目に取り入れた。生涯学習では、就任翌年に国体があり運動公園の建設から、国体、高校総体、さらに体育館、弓道場などの建設にたずさわってきた。

8年間、教育長という職を務めさせていただき、ありがとうございました。現場へ行き、学校経営につ



手嶋 靖隆 議員

農業担い手の取り組みについて

農政の大転換をなす経営所得安定対策大綱が決定され、平成19年より導入、よって、生産者農業団体、行政が一体となって農業農村の将来にわたって託される担い手育成への取り組み強化が急務である。JA管内でもカントリーエレベーターを核に、米・麦・大豆の作業委託等を中荷営農組織化、法人化に向けて、実践していくと思われる。

行政としてどう連携、指導、支援していくのか。

生産組織の育成

家入町長

WTO体制の下で農産物の貿易の拡大が図られ、土地条件に恵まれない我が国の農業の競争力の強化のため、技術や経営感覚に優れた担い手の育成と、担い手を中心とした農業構造の構築や、地域農業を守るための小規模農家の集落営農への参加が必要である。国の示す担い手の要件を満たす

たす4ha以上の認定農業者と20ha以上の集落営農組織が政策の対象。大津町にはこの要件を満たす農家は1割位。22の共同機械利用組合も政策要件を満たしていない。水田農家にとりて大変厳しい内容で平成19年からは麦・大豆に於ける農業収入が減少し、生産意欲の低下を招くおそれがある。大津町水田農業推進協議会を中心に取り組み強化を推進する。

交通アクセスと町道認定後の取り組みについて

県道矢護川線と町道三吉原北出口線の桜山交差点の整備について工事着工が遅れているのは何故か。今後どう対応し、いつ供用開始出来るのか。

3月中の予定

家入町長

桜山交差点については現在工事を行っているが東西の大津町部分は12月で入札。南北の県の部分と交差点の部分については、県の工事の金額関係、用地の金額関係等の値段が出ていないので1月にずれ込む

のではないかと思います。県の警察関係等についても、東の方の交差点、桜山交差点についての信号機設置要望についても了解を得ているので本年度の予算で十分対応。未着手の路線16線については総合計画の中で優先順位を決めながら整備を進めていく。



大型共同機械

遊休町有地の活用について

若草学園の跡地の活用については、前町長時から運動公園として整備することで調査設計も終わっている。現況を見ると未整備のまま放置されている。周囲の憩の場は空き地も少なく、今後、自然災害発生時の避難場所としてまた住民の健康増進を図るためにも運動公園として整備を急がなければならないのでは。

家入町長

公園としては見合わせ

若草学園の跡地はH16年測量設計を行い整備に7、8千万円掛り周辺2道路や排水の工事費等もだいぶん掛る計算になっている。公園関係等については2

ha以上ということで補助対象に該当せず町単独の事業になります。地元との相談もあります。今後は、行政目的を持たせて整備をするもの、処分するものなどの方針を検討しながら、早急にやりたい。



若草学園跡地

道の駅(大津)問題 パート2

道の駅大津(熊本文化の森経営)に大津町が1億円出資して7千500万円の損失をこうむったことは前回述べた。さらに道の駅は現在5億円の繰越損失をかかえている。前回家人町長は今後道の駅に支援をすると発言している。道の駅を経営する株式会社熊本文化の森の取締役である家人町長に再度問うものである。

①町の損失7千500万円の責任はだれにあるのか。道の駅の繰越損失5億円の責任はだれにあるのか。

②再建計画はできたのか。

③借地の地代が高いのではないのか。

借地8千433㎡(約8反4畝)年間借地料1千463万円、10アール(1反)当り約170万円。

家人町長

町の損失7千500万円、繰越損失5億円の責任についてであるが、現在の経営状況から私なりにどこに問題があったのか考えてみると、熊本文化の森は平成6年の開業当初より、当初借入金

が9億3千700万円という多大な借入金と過大投資、そしてまたご指摘のように地代が当時年間1千800万円を抱えての営業開始ということであった。今もってこの2つの問題が大きな負担となっているのが大きな原因ではないかと思われる。町の責任についてであ



坂本 典光 議員

地代の値下げに努力する

再建計画の概要は業績改善の骨子として外商出張所のテナント入店を契機に文化の森を県東北部一円の拠点として今までと違った機能を加えることにより、地元の方々の利便性や集客力を高めて営業の改善を図るものである。地代の引き下げは、地権者と相談したい。

るが、通常、株式会社に於ける株主の責任は、出資をすれば完了し、以後は株主が会社自体の債務等について責任を負うこととはないと考えられている。会社経営を考えると過去の経営者に経営責任があると思われる。しかしながら町は株主という立場と、歴代町長は取締役という立場で

役という立場で経営にも参加していた。この2つの立場を考えると、そのあたりの責任の問題が難しいところではないかと思う。

今後の課題

家人町長

高度処理は、窒素やリンを除去する処理方法であるが、大変なお金がかかるという。今後の課題として取り組みたい。

下水道の高度処理について

下水道事業は、生活用水などを処理場で浄化して白川に放流するものである。しかし、洗剤などに含まれているリンなどの成分を除去することはできない。その結果、有明海は富栄養化して海の生物に悪い影響を与えている。自然を守るという観点から大津町が率先してリンなどの成分浄化もできる下水道高度処理の将来における実施に向け取り組んでみたい。



道の駅大津

大津菊陽水道企業団と人事交流について

大津菊陽水道企業団は大津町と菊陽町が経営する公営企業である。人事交流することにより役職員は水のことが分り、企業団の職員は視野が広がる。町長の考えを問う。

菊陽町と相談し、できればやりたい

家人町長

地方分権の推進で大変地方自治体を取り巻く環境は大きく変化している。役場と企業団の職員の交流をしながら職員の資質の向上あるいは有能な人材の育成は大事だと思う。菊陽町とも十分相談して、できればやらせていただくつもりである。



鈴木ムツヨ 議員

大津町立の幼稚園2園、町立若草児童学園、大津町学校給食センターは直営を堅持できないか

指定管理者制度の導入により大津町の公設管理運営方針が出された。大津町立幼稚園2園は、3年を目処に民営化や統合、廃止を含めて検討。

若草児童学園は、3年を目処に、指定管理者制度導入又は民間移譲を含めて検討。大津町学校給食センターは、調理業務の委託について、3年を目処に管理運営の方向性を定める。

基本構想の人づくりの項で「まちづくりの基本は人であり、大津町の最も大切な宝です。明日の大津を担う子ども達の育成を支援」とある。

子育てのまち、福祉のまち大津を、これからも

他市町村にない一歩リードした母親が住みたくない町として現状のまま直営を維持していく考えはないか。

家入町長

若草児童学園あるいは給食センターについては、直営についても同時に検討。給食センターは、運搬業関係等で一部民間委託されている。食の安全については地産地消もあり営利目的、また人件費削減のためだけでなく十分検討する。

3年を目処に十分検討

若草児童学園は、障害者の自立支援について将来的な問題等

も含め行政でやっていくのか、あるいは福祉法人関連等との連携の方がいいのか民営化についても検討する。

幼稚園は、民営化した場合、個人の負担増がどうなるのか等も十分検証し3年間で議会とも十分相談し決める。

小・中学校の通学区について

中学校は、住んでいる住所により、保護者、子どもの意思に関係なく入学することになっている。

いる。学校選択制を取り入れる考えはないか。

中学校学校選択制では、通学区内への入学が基本だが、通学区域外の中学校を希望した場合受け入れ枠の範囲内であれば入学出来る。

私の周りで、学校にないじめずに、母子で住所を移転し転校されたりして

学校区の変更は認めている

武田教育長
心身の障害やいじめ、あるいは教育的配慮が必要な児童生徒につきましましては、保護者からの申請に基づき、規定にかかわらず他の小・中学校への転入学を承認している。



陣内幼稚園・保護者によるサッカー指導

早期発見と早期対応

平成14年大津町児童虐待防止ネットワーク連絡会を設置。41機関で構成され実務者会議、ケース会議等を開催。県や町の虐待の実態、具体的な対応についてや各々のケースにおける情報交換、今後の対応策について審議。

児童虐待やDVは、と

児童虐待防止・ドメスティックバイオレンス(DV)対策について

全国の児童虐待相談件数は、平成10年6千932件、平成16年は3万2千979件で大津町の人口より多くなっている。

大津町では平成15年24件、16年は22件である。22人の児童が苦しんでいるのでしょうか。今年の9月まで民生委員による新生児宅訪問が2年間なされてきた。若いお母さん方は、相談にのって貰い助かったとのこと。

なぜとりやめたのか、また予防と対策は。

DVは密室の犯罪といわれ、親しい間柄にある男女間に於ける暴力のこと。身体的暴力・精神的暴力・経済的暴力・性的暴力・デートDVも起っている。大津町では過去に夫からの暴力で中年の婦人が亡くなるという事例があった。対応と予防の為の対策は。

家入町長

平成14年大津町児童虐待防止ネットワーク連絡会を設置。41機関で構成され実務者会議、ケース会議等を開催。県や町の虐待の実態、具体的な対応についてや各々のケースにおける情報交換、今後の対応策について審議。

専門家の指示を仰ぐため児童相談所や女性相談所等に連絡を取り対応。

平成16年大津署管内で19件のDV相談があり、3件相談所へ、1件は刑事課へ引き継ぎ保護活動を推進。対策としてはやはり周囲が早く気づき介入することが重要。民生委員の新生児宅訪問については相談をしていきたい。

先進地研修で他町村の 良いところを取り入れるべき

自治体も経営力をつけなければならぬ。会社を退職された方々の意見も取り入れてもらいたい。行政改革の先進地研修等により、他町村の良いところを取り入れてもらいたい。

的な行財政改革の状況をインターネットで資料を取り寄せ勉強している。

町民の相談事を早く解決する、すぐやる課または係を設置したらどうか。

家入町長

行政財政の手法を根本的に見直し、 改革を進める

行財政改革大綱基本方針を定め、住民満足、住民協働、経営という3つの視点で、民間の経営手法を学び、環境の変化に迅速に対応できる組織構造を見直す。また、全国各自治体を取り組んでいる先進

課と係の垣根を越えた 横断的連携を図る

家入町長

今回の組織構造改革で、迅速な意思決定ができ、住民にわかりやすい簡素な組織へ見直し、課と係の垣根を越えた横断的連携を図られる体系とする。



藤森昭二郎 議員

町内の道路整備について



道路整備要望は非常に多い

お金をあまりかけず、

ちよつとした工夫で車の流れをよくすることができ。大津小学校より室Hーヒロセの東の道路まで町の中心部の道路整備、大津高校東側よりサッカー場の前に出る道路整備等が必要ではないか。

家入町長

各地区からの要望事業に対し、緊急性、必要性、投資効果などの事業評価を行っている。都市マスタープランで計画されている広域、地域、補助幹線道路などを含め優先順位を決めて取り組んでいく。

家入町長

財政改革は、全課徹底した経費の削減、サービスコストの適正化、公共サービスの見直し、町民負担の公平見直しを取り入れるべきである。

行財政改革大綱基本方針の中で、個別指針として、事務事業、補助金等の整理合理化、財政運営から経営、住民協働等への9項目定めており、更に詳細な取り組みを行う。

農業の担い手育成について

大津には多くの自然環境がある。人間形成に生きた先生である。農業を好きになるためにも、幼児期より、土・水・草・木々に触れ合うこと、虫や動物と遊ぶことが人間形成に役立つ。学校教育の中に農業を好きになる教育が必要である。校庭の草取り、庭木の剪定など高齢者の方々の体験を借りて子ども達に伝えたらどうか。

武田教育長

農業への理解 深めるよう努力

現在、キャリア教育という言葉が葉で推進されている。それは進路職業教育である。働くことを含め、さまざまな体験

小学校、中学校が連携して、その発達段階に応じた積極的な推進が求められている。田んぼ、どろんこ遊び、木の葉や草遊び、からいも、野菜育て、収穫など体験している。

の機会や異なった年齢との交流が乏しくなっている今、幼稚園、保育園、今後子どもたちが農業に対する理解を深めるよう努力していく。



子どもたちの田植体験